



## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日  
東

上場会社名 AIメカテック株式会社 上場取引所  
 コード番号 6227 URL <https://www.ai-mech.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役 執行役員社長 (氏名)阿部 猪佐雄  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画部長 (氏名)岡部 隆志 (TEL) 0297-62-9111  
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	14,684	△8.8	735	△27.2	678	△25.5	478	△31.3
2021年6月期	16,105	10.9	1,010	115.9	911	129.8	696	139.1
(注) 包括利益	2022年6月期		539百万円(△31.9%)		2021年6月期		792百万円(202.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	84.96	84.31	6.1	3.8	5.0
2021年6月期	123.75	—	9.8	4.9	6.3

(注) 1. 2021年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 2022年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2021年7月30日に東京証券取引所市場第二部に上場しており、新規上場日から2022年6月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	18,836	8,046	42.7	1,428.85
2021年6月期	17,206	7,519	43.7	1,335.32

(参考) 自己資本 2022年6月期 8,044百万円 2021年6月期 7,517百万円

(注) 当社は、2021年2月24日開催の取締役会の決議に基づき、2021年3月20日付で普通株式1株につき、50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	685	△327	△107	2,430
2021年6月期	1,609	△575	△1,410	2,107

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年6月期	—	0.00	—	45.00	45.00	253	53.0	3.3
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		28.9	

(注) 2022年6月期期末配当金の内訳 普通配当 27円00銭 記念配当 18円00銭

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,079	23.1	1,408	91.5	1,291	90.1	877	83.3	155.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年6月期	5,630,000株	2021年6月期	5,630,000株
2022年6月期	20株	2021年6月期	—株
2022年6月期	5,629,987株	2021年6月期	5,630,000株

(参考) 個別業績の概要

2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	14,637	△9.3	730	△24.6	668	△23.0	455	△31.4
2021年6月期	16,133	11.4	968	116.4	868	132.5	664	150.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年6月期	80.96		80.34					
2021年6月期	118.03		—					

(注) 1. 2021年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 2022年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2021年7月30日に東京証券取引所市場第二部に上場しており、新規上場日から2022年6月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年6月期	18,468		7,680		41.6	1,363.86		
2021年6月期	16,953		7,237		42.7	1,285.18		

(参考) 自己資本 2022年6月期 7,678百万円 2021年6月期 7,235百万円

(注) 当社は、2021年2月24日開催の取締役会の決議に基づき、2021年3月20日付で普通株式1株につき、50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当連結会計年度の事業環境について

当連結会計年度における世界経済は全体に回復基調が続いたものの、年度後半からはオミクロン変異株の感染拡大、サプライチェーンの混乱、ウクライナ侵攻による資源・エネルギー価格の高騰等の影響により、その回復ペースは鈍化しました。

当社グループの事業環境について、半導体業界においては次世代通信規格（5G）対応、データセンターの建設・更新需要等から設備投資は順調に推移しました。フラットパネルディスプレイ（FPD）業界においても、巣ごもり需要の一巡によるパネル価格の下落はあったものの、中国を中心に底堅い設備投資が続きました。よって、事業環境は総じて良好で受注は堅調に推移しましたが、出荷や売上の面では、部品の供給制約や物流の混乱等による顧客の設備投資計画の見直しが散見され、半導体関連を主に一部売上の翌期への繰り越しが発生しました。

#### ②当連結会計年度の業績について

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注金額は17,287百万円（前年度比9.2%増）、受注残高は14,292百万円（前年度比22.6%増）となりました。

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高は14,684百万円（前年度比8.8%減）、営業利益は735百万円（前年度比27.2%減）、経常利益は678百万円（前年度比25.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は478百万円（前年度比31.3%減）となりました。

#### ③セグメントの業績について

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

##### (IJPソリューション事業)

台湾・中国を中心に高精細パネルや中小型有機EL（OLED）パネル向けの設備投資が堅調に推移したことから、売上高は前年度より増加しました。収益面でも、増収に加え、前年度までの研究開発など先行投資的な負担が剥落し、利益は大幅に改善しました。またAR/VR向けのマイクロLED、シリコンOLEDの受注が積み上がって来ており、今後の売上への貢献が期待できる状況となっております。

このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度の売上高は2,846百万円（前年度比21.0%増）、セグメント利益は171百万円（前年度比459.2%増）となりました。

##### (半導体関連事業)

5G対応、IoT、データセンター投資など半導体の需要は拡大基調で推移しております。加えて、当社は半導体の微細化・積層化に対応する先端パッケージ向けの装置を主体としていることから、さらなる需要増の追い風を受けております。このため、はんだボールマウンタ装置の受注は順調に積み上がりましたが、顧客の投資計画遅延等により出荷が来期にずれ込む案件も多く、売上高は減少を余儀なくされました。今後は、従来からのはんだボールマウンタ装置に加え、昨年上市しましたプラズマレーザーリペア装置の受注増にも注力してまいります。

このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度の売上高は3,152百万円（前年度比15.1%減）、セグメント利益は651百万円（前年度比27.7%減）となりました。

##### (LCD事業)

テレビ用大型パネル向けの設備投資が一巡し、またパネル価格の低迷もあり、総じて液晶パネルの設備投資は減少傾向にあります。しかし、中国を中心に引き続き設備投資が行われており、加えて改造・リプレイス等の需要もあることから、LCD事業の売上高は若干の落ち込みに止まりました。収益面では、減収の下、改めて各工程での無駄を見直す等一層のコスト削減に努めました。

このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度の売上高は8,685百万円（前年度比13.5%減）、セグメント利益は894百万円（前年度比12.7%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,570百万円増加し、16,317百万円となりました。主として、現金及び預金322百万円、売上債権836百万円、棚卸資産350百万円の増加によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から60百万円増加し、2,293百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から26百万円減少し、21百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から24百万円増加し、203百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から1,629百万円増加し、18,836百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,111百万円増加し、10,238百万円となりました。主として、仕入債務1,104百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、551百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ526百万円増加し、8,046百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する当期純利益478百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、322百万円増加し、2,430百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、685百万円となりました。資金の取得は、主に仕入債務の増加1,093百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、327百万円となりました。資金の使用は、主に有形固定資産の取得による支出317百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、107百万円となりました。資金の使用は、主に短期借入金の減少100百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まりなど、今後も世界経済は先行き不透明な状況が続くと思われませんが、半導体業界におきましては、5G、IoT、AIなどによる需要増を受け、積極的な設備投資が続くものと見込まれます。一方、FPD業界におきましては、LCDの新規投資は落ち込むものの、OLEDや $\mu$ LEDなど次世代ディスプレイ向けの投資がそれを補い、設備投資は総じて底堅い推移が予想されます。

このような状況のもと、2023年6月期の連結業績見通しにつきましては、現時点では、売上高18,079百万円（前年度比23.1%増）、営業利益1,408百万円（前年度比91.5%増）、経常利益1,291百万円（前年度比90.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益877百万円（前年度比83.3%増）を見込んでおります。

※次期の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

### ① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、株主への剰余金の配当を安定かつ継続的に実施することを利益配分についての方針として位置付け、これを実践していく考えであります。

### ② 当期の配当

上記基本方針並びに当社を取り巻く経営環境を総合的に勘案し、期末配当としては、1株あたり普通配当27円、記念配当18円の計45円を予定しております。記念配当につきまして、当社は2021年7月30日に東京証券取引所市場第二部（現：スタンダード）に上場したことから、株主の皆様へ感謝の意を表し実施するものであります。

### ③ 次期の配当

次期の配当に関しましては、上記基本方針に則り、期末に45円の配当を実施する方向で検討しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により連結財務諸表を作成しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,107,755	2,430,391
受取手形及び売掛金	8,501,970	—
売掛金及び契約資産	—	9,342,550
電子記録債権	8,606	4,974
製品	30,592	10,880
半製品	146,042	98,133
仕掛品	3,648,781	4,066,538
原材料	4,629	4,634
未収入金	223,230	269,010
その他	75,335	93,417
貸倒引当金	—	△2,889
流動資産合計	14,746,943	16,317,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	306,784	288,729
機械装置及び運搬具（純額）	1,145,322	1,140,987
工具、器具及び備品（純額）	62,030	43,627
土地	656,000	656,000
リース資産（純額）	8,315	1,320
建設仮勘定	54,361	162,747
有形固定資産合計	2,232,815	2,293,411
無形固定資産		
ソフトウェア	47,415	21,327
その他	0	0
無形固定資産合計	47,415	21,327
投資その他の資産		
破産更生債権等	35,623	—
繰延税金資産	162,798	193,590
その他	16,682	10,189
貸倒引当金	△35,623	—
投資その他の資産合計	179,481	203,780
固定資産合計	2,459,711	2,518,518
資産合計	17,206,655	18,836,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	2,261,330	2,645,677
買掛金	2,141,970	2,862,039
短期借入金	3,400,000	3,300,000
リース債務	7,757	1,475
未払金	143,052	111,496
未払費用	167,018	168,211
未払法人税等	212,210	181,458
前受金	441,549	632,927
賞与引当金	201,491	205,829
役員賞与引当金	32,300	30,600
製品保証引当金	60,396	32,000
その他	57,569	66,731
流動負債合計	9,126,648	10,238,446
固定負債		
リース債務	1,475	—
役員退職慰労引当金	32,862	39,878
退職給付に係る負債	525,783	511,490
固定負債合計	560,120	551,368
負債合計	9,686,768	10,789,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	4,215,238	4,215,238
利益剰余金	2,789,218	3,254,676
自己株式	—	△30
株主資本合計	7,454,456	7,919,884
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,108	102,431
退職給付に係る調整累計額	47,305	22,055
その他の包括利益累計額合計	63,414	124,486
新株予約権	2,015	1,973
純資産合計	7,519,886	8,046,344
負債純資産合計	17,206,655	18,836,159

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	16,105,197	14,684,093
売上原価	12,872,378	11,773,740
売上総利益	3,232,818	2,910,352
販売費及び一般管理費	2,222,341	2,174,978
営業利益	1,010,477	735,374
営業外収益		
受取利息	4,191	5,857
受取報奨金	3,000	—
還付加算金	338	231
その他	184	1,070
営業外収益合計	7,714	7,160
営業外費用		
支払利息	33,663	27,316
上場関連費用	32,523	1,935
為替差損	17,592	3,826
コミットメントフィー	16,683	17,412
その他	5,938	13,074
営業外費用合計	106,401	63,564
経常利益	911,790	678,970
特別利益		
訴訟関連収入	69,731	—
新株予約権戻入益	—	42
特別利益合計	69,731	42
税金等調整前当期純利益	981,521	679,012
法人税、住民税及び事業税	267,904	214,487
法人税等調整額	16,931	△13,801
法人税等合計	284,835	200,685
当期純利益	696,685	478,326
親会社株主に帰属する当期純利益	696,685	478,326

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	696,685	478,326
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	45,739	86,322
退職給付に係る調整額	49,885	△25,250
その他の包括利益合計	95,624	61,072
包括利益	792,310	539,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	792,310	539,398

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	450,000	4,215,238	2,092,533	6,757,771
当期変動額				
親会社株主に帰属 する当期純利益			696,685	696,685
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計	—	—	696,685	696,685
当期末残高	450,000	4,215,238	2,789,218	7,454,456

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△29,630	△2,580	△32,210	2,015	6,727,575
当期変動額					
親会社株主に帰属 する当期純利益					696,685
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	45,739	49,885	95,624	—	95,624
当期変動額合計	45,739	49,885	95,624	—	792,310
当期末残高	16,108	47,305	63,414	2,015	7,519,886

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	4,215,238	2,789,218	—	7,454,456
会計方針の変更による累積的影響額			△12,868		△12,868
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,000	4,215,238	2,776,349	—	7,441,588
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			478,326		478,326
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	478,326	△30	478,296
当期末残高	450,000	4,215,238	3,254,676	△30	7,919,884

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,108	47,305	63,414	2,015	7,519,886
会計方針の変更による累積的影響額					△12,868
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,108	47,305	63,414	2,015	7,507,017
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					478,326
自己株式の取得					△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,322	△25,250	61,072	△42	61,030
当期変動額合計	86,322	△25,250	61,072	△42	539,326
当期末残高	102,431	22,055	124,486	1,973	8,046,344

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	981,521	679,012
減価償却費	248,250	297,658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△32,733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,226	4,338
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,700	△1,700
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	14,149	△28,396
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,421	△50,603
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,008	7,016
受取利息	△4,191	△5,857
訴訟関連収入	△69,731	—
支払利息	33,663	27,316
新株予約権戻入益	—	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	119,130	△794,309
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,595,096	△336,235
未収入金の増減額 (△は増加)	70,137	△44,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	△957,496	1,093,213
前受金の増減額 (△は減少)	△1,280,432	187,263
未払金の増減額 (△は減少)	△130,963	△27,678
未払費用の増減額 (△は減少)	41,179	△2,640
その他	25,977	△11,596
小計	1,711,804	959,283
利息の受取額	4,191	5,857
訴訟関連の収入	69,731	—
利息の支払額	△35,497	△27,156
法人税等の支払額	△140,402	△252,316
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,609,826</b>	<b>685,667</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△575,709	△317,830
無形固定資産の取得による支出	—	△9,862
その他	434	18
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△575,275</b>	<b>△327,675</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,400,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△10,462	△7,757
自己株式の取得による支出	—	△30
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,410,462</b>	<b>△107,787</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,071	72,431
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△363,839</b>	<b>322,635</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,471,594	2,107,755
現金及び現金同等物の期末残高	2,107,755	2,430,391

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社の製品の販売において、従来は、製品の引渡と製品の据付に関連する役務の提供を単一の履行義務として識別し、製品の据付が完了した時点で収益を認識しておりました。収益認識会計基準等の適用により、一部の契約について製品の引渡と製品の据付に関連する役務の提供を、契約内容に応じて別個の履行義務として識別し、製品の引渡が完了し履行義務が充足された時点及び製品の据付に関連する役務の提供が完了し履行義務が充足された時点で、収益を認識することとしました。

また、製品又は半製品の国内販売においては、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品又は半製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上が1,088,855千円、売上原価が921,938千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ166,916千円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は12,868千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「IJPソリューション事業」・「半導体関連事業」・「LCD事業」を報告セグメントとしております。

「IJPソリューション事業」の製品は、薄膜形成用インクジェット装置、ナノインプリント形成装置、フィルム貼合せ装置、ロールツーロール応用システム、有機ELパネル等製造用のダム塗布装置、フィル滴下装置等から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「半導体関連事業」の製品は、基板用はんだボールマウンタ装置等、半導体パッケージ関連応用設備から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「LCD事業」の製品は、液晶パネルの生産工程で使われるシール塗布装置、液晶滴下装置、真空貼合せ装置、その他関連装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。共用資産については、各報告セグメントに配分していないため、関連する費用についても、各報告セグメントに配分しておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	IJPソリューション事業	半導体関連事業	LCD事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,352,078	3,714,140	10,038,977	16,105,197	—	16,105,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,352,078	3,714,140	10,038,977	16,105,197	—	16,105,197
セグメント利益	30,653	901,615	1,024,811	1,957,081	△946,604	1,010,477

(注)1. セグメント利益の調整額△946,604千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費△946,604千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	IJPソリューション事業	半導体関連事業	LCD事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,846,027	3,152,282	8,685,783	14,684,093	—	14,684,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,846,027	3,152,282	8,685,783	14,684,093	—	14,684,093
セグメント利益	171,418	651,663	894,198	1,717,280	△981,905	735,374

(注)1. セグメント利益の調整額△981,905千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費△981,905千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	1,335円32銭	1,428円85銭
1株当たり当期純利益	123円75銭	84円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	84円31銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2021年7月30日に東京証券取引所市場第二部に上場しており、新規上場日から2022年6月末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年6月30日)	当連結会計年度末 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,519,886	8,046,344
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,015	1,973
(うち新株予約権)(千円)	(2,015)	(1,973)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,517,871	8,044,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,630,000	5,629,980

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	696,685	478,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	696,685	478,326
普通株式の期中平均株式数(株)	5,630,000	5,629,987
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	43,732
(うち新株予約権(株))	—	(43,732)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数3,065個)。	—

5. 当社は、2021年2月24日開催の取締役会の決議に基づき、2021年3月20日付で普通株式1株につき、50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。